



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 戸田建設株式会社
コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博

TEL 03-3535-1357

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	422,722	△14.2	24,998	15.6	27,197	14.6	42,091	110.0
28年3月期	492,621	17.2	21,629	66.7	23,723	60.1	20,039	42.9

(注) 包括利益 29年3月期 52,073百万円 (—%) 28年3月期 △3,381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.07	—	21.1	5.0	5.9
28年3月期	65.25	—	11.3	4.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	536,582	226,895	41.7	729.35
28年3月期	548,711	177,417	31.9	569.92

(参考) 自己資本 29年3月期 223,958百万円 28年3月期 175,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	58,874	△9,797	△12,608	90,986
28年3月期	△8,863	△6,099	11,148	54,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,070	15.3	1.7
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	4,613	10.9	2.3
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		26.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,000	△8.4	9,000	△25.8	10,000	△23.8	6,700	△41.5	21.82
通期	437,000	3.4	19,000	△24.0	21,000	△22.8	14,000	△66.7	45.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	322,656,796 株	28年3月期	322,656,796 株
29年3月期	15,589,775 株	28年3月期	15,561,320 株
29年3月期	307,083,827 株	28年3月期	307,113,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	399,578	△13.8	23,411	14.3	25,361	13.7	41,100	117.8
28年3月期	463,476	20.8	20,480	76.3	22,312	69.7	18,867	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	133.84	—
28年3月期	61.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	502,868		212,780		42.3	692.95		
28年3月期	519,653		166,276		32.0	541.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 212,780百万円 28年3月期 166,276百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,200	△10.7	8,300	△30.1	9,250	△27.4	6,250	△44.5	20.35
通期	404,500	1.2	17,100	△27.0	18,900	△25.5	12,700	△69.1	41.36

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結の範囲に関する事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表等	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	39
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	40
(4) 個別受注・売上・繰越実績	41
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内景気は、雇用、所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、官公庁、民間工事ともに受注が前期を上回るなど、全体として堅調な収益環境を維持しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前期比14.2%減の4,227億円となりました。

営業損益につきましては、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、採算重視の受注方針の徹底等により、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が12.5%と前期比2.8ポイント上昇し、売上総利益は529億円（前期比10.7%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、279億円と前期比6.8%増加したことにより、営業利益は249億円（前期比15.6%増）となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、271億円の経常利益（前期比14.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、当社における繰延税金資産の計上に伴う税金費用の影響等により、420億円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期比110.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(建築事業)

売上高は3,112億円（前期比18.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は195億円（前期比13.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事（国内）が前期比19.1%減となりましたが、民間工事（国内）については大型工事を受注した影響等から同21.5%増となり、全体（海外含む）では3,588億円と、前期比16.0%増となりました。

(土木事業)

売上高は1,036億円（前期比8.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は46億円（前期比20.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事（国内）が前期比1.1%、官公庁工事（国内）が同12.2%それぞれ増加したことにより、全体（海外含む）では1,144億円と、前期比10.5%増となりました。

(不動産事業)

売上高は133億円（前期比17.3%減）、セグメント利益（営業利益）は9億円（前期比82.9%増）となりました。

(その他の事業)

売上高は12億円（前期比15.9%増）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前期は3百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されます。建設業界におきましては、住宅や民間設備投資の回復が期待される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高については、4,370億円（前期比3.4%増）、利益につきましては、営業利益190億円（前期比24.0%減）、経常利益210億円（前期比22.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（前期比66.7%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,495億円（前期比6.1%減）、売上高4,045億円（前期比1.2%増）、営業利益171億円（前期比27.0%減）、経常利益189億円（前期比25.5%減）、当期純利益127億円（前期比69.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が780億円減少しましたが、有価証券が246億円、投資有価証券が138億円、土地が102億円、それぞれ増加したことなどにより、前期末と比較して121億円減少の5,365億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が492億円、未成工事受入金が98億円減少したことなどにより、前期末と比較して616億円減少の3,096億円となりました。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益420億円の計上により利益剰余金が増加し、またその他有価証券評価差額金の増加84億円などにより、前期末と比較して494億円増加した結果、純資産は2,268億円となり、自己資本比率は41.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ363億円増加し、909億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が283億円となり、仕入債務の減少により492億円、未成工事受入金の減少により98億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により780億円の資金が増加したため、営業活動としては588億円の資金増加（前期は88億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還により53億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により105億円、投資有価証券の取得により32億円の資金が減少したため、投資活動としては97億円の資金減少（前期は60億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少により94億円、配当金の支払により30億円の資金が減少したため、財務活動としては126億円の資金減少（前期は111億円の資金増加）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	24.7%	29.1%	36.4%	31.9%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	22.3%	31.4%	30.4%	38.3%
債務償還年数	—	5.4年	—	—	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.1倍	—	—	68.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益分配を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、普通配当12円に特別配当3円を加えた15円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、12円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものであります。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業におきましては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、1967年に経営方針を制定し、これに基づいた企業活動を行うことで、お客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいりました。一方で、社会情勢や社会的要請、当社グループの事業構成等については、約50年前の制定当時と大きく状況が変化しています。こうした背景から、当社の歴史の中で培われてきた価値観や精神を再確認するとともに、未来に向けた指針を改めて明文化していくことが必要となりました。

こうした状況を踏まえ、今般当社は、持続的成長の実現及び企業理念に基づく経営体制の強化を目的に「企業理念」を改定いたしました。

今回の改定においては、従来の条文をベースに、CSR（企業の社会的責任）やCSV（共通価値の創造）等の観点を踏まえ、平易で簡潔な表現としました。また、経営方針の適用範囲について、当社単体から当社グループ全体へと拡大しました。あわせて、行動理念である「企業行動憲章」の改定とともに、2015年制定の「グローバルビジョン」を含めた理念体系の整備を行いました。

経営環境の変化が予想される中、当社グループ全体で目的意識を共有し諸課題に取り組んでいくことを持続的成長の実現に向けた強い原動力としていきます。今後とも企業理念に基づく活動を推進し、当社グループの存在価値を高め、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは2017年度を最終年度とする中期経営計画を推進しておりましたが、最終年度の業績目標（営業利益率4.2%以上）を前年度に達成し、引き続き本年度も達成することができる見通しとなりました。また、施策面におきましても、「生産性No.1」と「成長への基盤」に向けた取り組みが概ね順調に進んでおります。一方、中長期的観点においては、2020年以降に予想される建設投資の減少、少子高齢化による社会構造の変化などの経営課題に迅速に対応し、持続的成長を実現していかななくてはならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、前・中期経営計画を1年前倒しで終了し、「戸田建設グループ グローバルビジョン」の実現に向けたフェーズⅡとして、「中期経営計画2019」を本年度よりスタートさせることといたしました。

※ 主要施策等の詳細については、平成29年5月12日付で発表した「戸田建設グループ『中期経営計画2019』の策定について」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,768	66,386
受取手形・完成工事未収入金等	211,237	133,206
有価証券	※4 119	※4 24,749
販売用不動産	15,830	※8 7,974
未成工事支出金	※7 16,120	※7 19,881
その他のたな卸資産	990	867
繰延税金資産	195	4,178
その他	14,093	11,494
貸倒引当金	△1,608	△1,200
流動資産合計	311,747	267,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,560	※8 14,135
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	625	585
土地	※3 59,743	※3,※8 70,001
リース資産（純額）	159	102
建設仮勘定	255	※8 4,300
有形固定資産合計	※1 72,344	※1 89,125
無形固定資産	※3 6,075	※3 6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 154,840	※2,※4 168,738
長期貸付金	※4 614	※4 555
退職給付に係る資産	240	824
繰延税金資産	389	154
その他	2,923	2,900
貸倒引当金	△463	△131
投資その他の資産合計	158,544	173,041
固定資産合計	236,964	269,044
資産合計	548,711	536,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	149,638	100,366
短期借入金	34,588	29,855
未払法人税等	2,774	3,523
未成工事受入金	38,455	28,580
賞与引当金	6,320	6,754
完成工事補償引当金	2,237	4,089
工事損失引当金	※7 2,421	※7 3,289
預り金	18,134	17,933
その他	13,497	27,661
流動負債合計	268,069	222,054
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,131	30,421
繰延税金負債	24,224	13,302
再評価に係る繰延税金負債	※3 7,708	※3 7,272
役員退職慰労引当金	149	144
役員株式給付引当金	—	60
関係会社整理損失引当金	400	188
退職給付に係る負債	22,515	22,084
資産除去債務	182	1,095
その他	2,910	3,061
固定負債合計	103,224	87,633
負債合計	371,293	309,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,587	25,682
利益剰余金	76,825	116,816
自己株式	△8,236	△8,233
株主資本合計	117,178	157,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	63,513
繰延ヘッジ損益	△25	1
土地再評価差額金	※3 6,665	※3 5,676
為替換算調整勘定	△545	△542
退職給付に係る調整累計額	△3,292	△1,957
その他の包括利益累計額合計	57,840	66,691
非支配株主持分	2,398	2,937
純資産合計	177,417	226,895
負債純資産合計	548,711	536,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	475,433	409,238
不動産事業等売上高	17,188	13,483
売上高合計	492,621	422,722
売上原価		
完成工事原価	※1,※4 430,601	※1,※4 359,694
不動産事業等売上原価	※2 14,214	10,085
売上原価合計	444,815	369,779
売上総利益		
完成工事総利益	44,831	49,544
不動産事業等総利益	2,974	3,398
売上総利益合計	47,805	52,942
販売費及び一般管理費	※3,※4 26,176	※3,※4 27,944
営業利益	21,629	24,998
営業外収益		
受取利息	389	329
受取配当金	2,306	2,482
保険配当金	224	261
その他	379	258
営業外収益合計	3,299	3,332
営業外費用		
支払利息	963	875
支払手数料	179	194
その他	62	63
営業外費用合計	1,205	1,133
経常利益	23,723	27,197
特別利益		
固定資産売却益	※5 277	※5 4
投資有価証券売却益	563	2,329
訴訟損失引当金戻入額	281	—
その他	21	117
特別利益合計	1,144	2,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 11	※6 0
固定資産廃棄損	573	323
減損損失	※7 1,271	※7 913
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	64	4
その他	0	43
特別損失合計	1,937	1,286
税金等調整前当期純利益	22,929	28,362
法人税、住民税及び事業税	3,058	4,470
法人税等調整額	△314	△18,369
法人税等合計	2,744	△13,898
当期純利益	20,185	42,261
非支配株主に帰属する当期純利益	145	169
親会社株主に帰属する当期純利益	20,039	42,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	20,185	42,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,902	8,474
繰延ヘッジ損益	△29	27
為替換算調整勘定	△679	△24
土地再評価差額金	428	—
退職給付に係る調整額	△3,383	1,334
その他の包括利益合計	※1 △23,566	※1 9,811
包括利益	△3,381	52,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,434	51,931
非支配株主に係る包括利益	53	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449
当期変動額					
剰余金の配当			△2,149		△2,149
親会社株主に帰属する当期純利益			20,039		20,039
自己株式の処分					
自己株式の取得				△23	△23
自己株式処分差損の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		82			82
連結子会社の増資による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			△219		△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	82	17,669	△23	17,729
当期末残高	23,001	25,587	76,825	△8,236	117,178

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988
当期変動額								
剰余金の配当								△2,149
親会社株主に帰属する当期純利益								20,039
自己株式の処分								
自己株式の取得								△23
自己株式処分差損の振替								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								82
連結子会社の増資による持分の増減								
土地再評価差額金の取崩								△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,903	△29	647	△586	△3,383	△23,254	△44	△23,299
当期変動額合計	△19,903	△29	647	△586	△3,383	△23,254	△44	△5,570
当期末残高	55,038	△25	6,665	△545	△3,292	57,840	2,398	177,417

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,587	76,825	△8,236	117,178
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			42,091		42,091
自己株式の処分		△19		240	221
自己株式の取得				△238	△238
自己株式処分差損の振替		19	△19		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		95			95
土地再評価差額金の取崩			989		989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	95	39,990	2	40,088
当期末残高	23,001	25,682	116,816	△8,233	157,267

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,038	△25	6,665	△545	△3,292	57,840	2,398	177,417
当期変動額								
剰余金の配当								△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益								42,091
自己株式の処分								221
自己株式の取得								△238
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								95
土地再評価差額金の取崩								989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,474	27	△989	3	1,334	8,850	538	9,388
当期変動額合計	8,474	27	△989	3	1,334	8,850	538	49,477
当期末残高	63,513	1	5,676	△542	△1,957	66,691	2,937	226,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,929		28,362
減価償却費		2,002		1,736
減損損失		1,271		913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		470		△717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,051		△431
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		2,056		△584
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△3,345		3,078
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		64		4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△545		△2,329
有形固定資産売却損益 (△は益)		△266		△4
固定資産廃棄損		573		323
受取利息及び受取配当金		△2,696		△2,812
支払利息		963		875
売上債権の増減額 (△は増加)		△90,459		78,090
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△5,318		△3,759
販売用不動産の増減額 (△は増加)		5,668		1,276
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,066		1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)		42,695		△49,273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		11,776		△9,886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		4,663		12,145
その他		△4,506		1,894
小計		△9,885		60,853
利息及び配当金の受取額		2,693		2,812
利息の支払額		△938		△862
法人税等の支払額		△732		△3,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,863		58,874
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△179		△165
定期預金の払戻による収入		270		200
有形固定資産の取得による支出		△3,819		△10,586
有形固定資産の売却による収入		2,078		5
無形固定資産の取得による支出		△4,099		△1,119
投資有価証券の取得による支出		△2,590		△3,203
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,484		5,393
貸付けによる支出		△0		—
貸付金の回収による収入		151		58
その他		△395		△381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,099		△9,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,031	△6,159
長期借入れによる収入	10,280	5,430
長期借入金の返済による支出	△3,862	△8,714
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△2,149	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△23	△16
その他	△49	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,148	△12,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,595	36,336
現金及び現金同等物の期首残高	59,245	54,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,650	※1 90,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、オフショアウィンドファームコンストラクション合同会社を新規設立したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を、当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、上記の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

1 取引の概要

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数はBIP信託が170百万円及び351,000株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,390百万円	34,970百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	289百万円	291百万円
投資有価証券(その他)	1,551百万円	1,528百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っています。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	595百万円	571百万円
長期貸付金	466百万円	421百万円
計	1,061百万円	993百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	22,297百万円	19,673百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	119百万円	49百万円
投資有価証券	144百万円	94百万円
計	264百万円	144百万円

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シンボルタワー開発㈱	126百万円	－百万円
さくらの里メガパワー(同)	291百万円	250百万円
計	417百万円	250百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	10,000百万円

※7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	178百万円	2,839百万円

※8 資産の保有目的の変更

従来、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「建物・構築物」929百万円、「土地」5,887百万円、「建設仮勘定」77百万円）へ振替えています。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	815百万円	2,704百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	655百万円	－百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	10,200百万円	10,587百万円
賞与引当金繰入額	3,680百万円	4,125百万円
退職給付費用	753百万円	1,026百万円
貸倒引当金繰入額	514百万円	△520百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,049百万円	1,135百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	138百万円	－百万円
土地	133百万円	－百万円
その他	5百万円	4百万円
計	277百万円	4百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	5百万円	－百万円
土地	5百万円	－百万円
その他	－百万円	0百万円
計	11百万円	0百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産 他	建物・構築物・備品・土地 及び無形固定資産(借地権等)	東京都中央区 他	1,271百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物400百万円、備品0百万円、土地398百万円、無形固定資産(借地権等)471百万円です。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしています。

回収可能価額は、主として正味売却価額です。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 他	機械装置及び無形固定資産	長崎県五島市 他	913百万円

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械装置912百万円、無形固定資産1百万円です。

回収可能価額は、主として使用価値です。使用価値は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを5.0%で現在価値に割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30,629百万円	14,136百万円
組替調整額	△503百万円	△2,161百万円
税効果調整前	△31,133百万円	11,974百万円
税効果額	11,230百万円	△3,500百万円
その他有価証券評価差額金	△19,902百万円	8,474百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6百万円	△45百万円
組替調整額	△24百万円	73百万円
税効果調整前	△30百万円	28百万円
税効果額	1百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△29百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△679百万円	△24百万円
土地再評価差額金		
税効果額	428百万円	－百万円
土地再評価差額金	428百万円	－百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	△4,267百万円	138百万円
組替調整額	91百万円	949百万円
税効果調整前	△4,176百万円	1,087百万円
税効果額	792百万円	246百万円
退職給付に係る調整累計額	△3,383百万円	1,334百万円
その他の包括利益合計	△23,566百万円	9,811百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	54,768百万円	66,386百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△117百万円	△100百万円
有価証券(譲渡性預金)	一百万円	24,700百万円
現金及び現金同等物	54,650百万円	90,986百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、戦略事業推進室及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び戦略事業推進室については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び不動産事業等に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しています。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっています。

したがって、当社グループは、集約基準及び量的基準に基づき、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

- 建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における建築工事、土木工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における不動産の賃貸
- 土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 不動産事業：国内における不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等
- その他の事業：ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業、発電・売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としています。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	382,886	94,328	14,843	563	492,621	—	492,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	1,256	1,351	486	4,265	△4,265	—
計	384,057	95,584	16,195	1,049	496,887	△4,265	492,621
セグメント利益又は損失 (△)	17,215	3,883	537	△3	21,632	△3	21,629
その他の項目							
減価償却費	1,035	177	775	14	2,002	—	2,002

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去です。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	308,014	101,957	12,005	744	422,722	—	422,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,268	1,669	1,391	472	6,800	△6,800	—
計	311,283	103,626	13,396	1,216	429,523	△6,800	422,722
セグメント利益又は損失 (△)	19,544	4,685	983	△41	25,171	△173	24,998
その他の項目							
減価償却費	893	186	640	14	1,736	—	1,736

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去です。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	報告セグメント
三菱地所(株)	63,371	建築事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	－	0	1,269	0	1,271	－	1,271

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	1	0	0	912	913	－	913

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	264	266	1
(2)社債	2,958	3,230	272
(3)その他	—	—	—
小計	3,223	3,496	273
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	202	199	△2
(3)その他	—	—	—
小計	202	199	△2
合計	3,425	3,696	271

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	144	145	0
(2)社債	3,153	3,388	235
(3)その他	—	—	—
小計	3,298	3,534	235
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	102	100	△1
(3)その他	—	—	—
小計	102	100	△1
合計	3,400	3,635	234

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	134,087	54,234	79,853
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	208	200	8
③その他	—	—	—
(3)その他	2,420	2,259	160
小計	136,716	56,694	80,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	7,236	8,084	△848
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	7,236	8,084	△848
合計	143,952	64,778	79,173

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	150,484	59,471	91,012
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	221	200	21
③その他	—	—	—
(3)その他	3,032	2,787	244
小計	153,737	62,459	91,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,292	1,421	△129
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	24,700	24,700	—
小計	25,992	26,121	△129
合計	179,729	88,581	91,148

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	1,746	563	17

(注) 非上場株式を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	5,274	2,329	0

(注) 非上場株式を含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について64百万円（その他有価証券で時価のない株式44百万円、関係会社株式19百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が2期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しています。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は997百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は69百万円、減損損失は1,267百万円（それぞれ特別損益に計上）であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,586百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高	49,234	53,195
	期中増減額(注) 2	3,960	9,018
	期末残高	53,195	62,213
期末時価(注) 3		102,009	121,029

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注) 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,005百万円)であり、主な減少額は減損(1,267百万円)です。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,557百万円)及び販売用不動産からの振替(6,893百万円)であり、主な減少額は譲渡(1,691百万円)です。

(注) 3 期末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	569円92銭	729円35銭
1株当たり当期純利益金額	65円25銭	137円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,039	42,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,039	42,091
普通株式の期中平均株式数(株)	307,113,598	307,083,827

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数に計算において控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,417	226,895
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,398	2,937
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,398)	(2,937)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,019	223,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	307,095,476	307,067,021

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、一般財団法人戸田みらい基金（以下「本財団」という。）の社会貢献活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うこと、および会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

本財団は、建設産業の担い手の育成に係る助成事業等の社会貢献活動を通じて、就労機会の拡大、技術・技能の向上を実現するとともに、建設産業全体の発展に寄与することを目的としており、こうした活動は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

本自己株式の処分に関しましては、平成29年6月開催予定の第94回定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しては本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとし、

なお、本自己株式の処分及び本自己株式の取得が今後の連結業績に与える影響は軽微であります。

1. 自己株式の処分について

①処分株式数

普通株式2,500,000株（発行済株式総数に対する割合0.77%）

②処分価額

1株につき1円

③資金調達額

2,500,000円

④募集又は処分方法

第三者割当による処分

⑤処分先（予定）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

⑥処分期日

未定

⑦その他

本自己株式の処分については、平成29年6月開催予定の第94回定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

2. 自己株式の取得について

①取得する株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

3,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.98%）

③株式の取得価額の総額

2,500,000,000円（上限）

④取得期間

平成29年6月開催予定の定時株主総会終了後から平成30年3月31日まで

⑤その他

本自己株式の取得は上記1.の自己株式処分に関する株主総会の承認を条件とします。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

また、ストック・オプション等については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,686	56,329
受取手形	2,477	1,427
電子記録債権	250	707
完成工事未収入金	203,785	125,251
有価証券	119	20,049
販売用不動産	14,215	7,971
未成工事支出金	13,644	18,153
不動産事業支出金	237	145
材料貯蔵品	317	340
繰延税金資産	—	4,001
未収入金	1,015	2,553
立替金	6,865	4,938
その他	5,788	3,679
貸倒引当金	△1,670	△1,322
流動資産合計	287,735	244,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,690	32,794
減価償却累計額	△19,447	△21,722
建物(純額)	9,242	11,072
構築物	1,498	1,546
減価償却累計額	△1,211	△1,256
構築物(純額)	287	289
機械及び装置	7,297	6,700
減価償却累計額	△7,079	△6,533
機械及び装置(純額)	217	166
車両運搬具	99	93
減価償却累計額	△98	△93
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	1,666	1,744
減価償却累計額	△1,381	△1,441
工具器具・備品(純額)	285	303
土地	55,539	64,602
リース資産	355	320
減価償却累計額	△198	△219
リース資産(純額)	156	101
建設仮勘定	221	1,187
有形固定資産合計	65,952	77,722
無形固定資産		
借地権	4,863	4,865
ソフトウェア	942	1,004
その他	256	979
無形固定資産合計	6,061	6,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,266	162,047
関係会社株式	4,386	5,612
その他の関係会社有価証券	1,551	1,528
出資金	2	1
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	708	542
長期前払費用	14	19
長期営業外未収入金	160	9
前払年金費用	2,255	2,323
その他	2,126	2,285
貸倒引当金	△575	△310
投資その他の資産合計	159,903	174,067
固定資産合計	231,918	258,640
資産合計	519,653	502,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,623	4,276
電子記録債務	38,631	31,782
工事未払金	100,346	61,006
短期借入金	31,155	23,393
リース債務	61	51
未払金	1,851	3,222
未払法人税等	2,389	3,194
未成工事受入金	37,164	27,011
預り金	16,845	16,036
賞与引当金	6,060	6,437
完成工事補償引当金	2,135	4,018
工事損失引当金	2,399	3,276
従業員預り金	6,014	6,740
その他	5,010	14,914
流動負債合計	256,690	205,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,722	30,421
リース債務	97	51
繰延税金負債	24,812	14,306
再評価に係る繰延税金負債	7,708	7,272
退職給付引当金	19,846	19,970
役員退職慰労引当金	100	98
役員株式給付引当金	—	60
関係会社事業損失引当金	189	118
資産除去債務	146	153
その他	2,061	2,270
固定負債合計	96,685	84,724
負債合計	353,376	290,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	—	15,000
別途積立金	36,774	36,774
繰越利益剰余金	21,758	45,757
利益剰余金合計	64,283	103,282
自己株式	△8,236	△8,233
株主資本合計	104,622	143,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,014	63,480
繰延ヘッジ損益	△25	△0
土地再評価差額金	6,665	5,676
評価・換算差額等合計	61,654	69,156
純資産合計	166,276	212,780
負債純資産合計	519,653	502,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	455,565	394,327
不動産事業売上高	7,910	5,251
売上高合計	463,476	399,578
売上原価		
完成工事原価	412,791	347,414
不動産事業売上原価	6,622	3,553
売上原価合計	419,414	350,967
売上総利益		
完成工事総利益	42,774	46,912
不動産事業総利益	1,287	1,698
売上総利益合計	44,062	48,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	343	488
従業員給料手当	8,825	9,160
賞与引当金繰入額	3,584	4,019
役員退職慰労引当金繰入額	40	43
退職給付費用	705	969
法定福利費	1,298	1,372
福利厚生費	687	621
修繕維持費	263	362
事務用品費	1,216	1,293
通信交通費	798	901
動力用水光熱費	88	108
調査研究費	644	904
広告宣伝費	129	148
貸倒引当金繰入額	507	△516
交際費	539	644
寄付金	77	122
地代家賃	795	975
減価償却費	478	297
租税公課	949	1,527
保険料	25	27
雑費	1,580	1,725
販売費及び一般管理費合計	23,581	25,199
営業利益	20,480	23,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	43
有価証券利息	16	1
受取配当金	2,357	2,508
保険配当金	224	261
雑収入	352	227
営業外収益合計	2,989	3,041
営業外費用		
支払利息	913	843
支払手数料	175	194
雑支出	67	54
営業外費用合計	1,156	1,092
経常利益	22,312	25,361
特別利益		
固定資産売却益	90	2
投資有価証券売却益	563	2,329
訴訟損失引当金戻入額	281	—
その他	19	117
特別利益合計	954	2,449
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産廃棄損	556	279
減損損失	1,235	1
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	44	4
関係会社株式評価損	103	912
その他	0	41
特別損失合計	1,968	1,240
税引前当期純利益	21,299	26,570
法人税、住民税及び事業税	2,426	3,908
法人税等調整額	4	△18,438
法人税等合計	2,431	△14,530
当期純利益	18,867	41,100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	建設積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	26,774	—	15,260	47,785
当期変動額									
別途積立金の積立				—		10,000		△10,000	—
建設積立金の積立				—					—
剰余金の配当				—				△2,149	△2,149
当期純利益				—				18,867	18,867
自己株式の処分				—					—
自己株式の取得				—					—
自己株式処分差損の 振替				—					—
土地再評価差額金の 取崩				—				△219	△219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	—	6,498	16,498
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	36,774	—	21,758	64,283

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,212	88,147	74,932	3	6,017	80,953	169,100
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,149					△2,149
当期純利益		18,867					18,867
自己株式の処分		—					—
自己株式の取得	△23	△23					△23
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△219					△219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△19,917	△29	647	△19,298	△19,298
当期変動額合計	△23	16,474	△19,917	△29	647	△19,298	△2,823
当期末残高	△8,236	104,622	55,014	△25	6,665	61,654	166,276

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	建設積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	36,774	—	21,758	64,283
当期変動額									
別途積立金の積立									—
建設積立金の積立							15,000	△15,000	—
剰余金の配当								△3,070	△3,070
当期純利益								41,100	41,100
自己株式の処分			△19	△19					—
自己株式の取得									—
自己株式処分差損の 振替			19	19				△19	△19
土地再評価差額金の 取崩								989	989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,000	23,999	38,999
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	36,774	15,000	45,757	103,282

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,236	104,622	55,014	△25	6,665	61,654	166,276
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△3,070					△3,070
当期純利益		41,100					41,100
自己株式の処分	240	221					221
自己株式の取得	△238	△238					△238
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		989					989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8,465	25	△989	7,502	7,502
当期変動額合計	2	39,001	8,465	25	△989	7,502	46,504
当期末残高	△8,233	143,624	63,480	△0	5,676	69,156	212,780

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月29日付予定）

退任予定取締役

取締役 西澤 豊 （常勤顧問就任予定）

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H29.4.7修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	218,491	204,176	187,000	△17,176	△8.4	492,621	420,000	422,722	△69,899	△14.2	437,000	14,277	3.4
建設事業	209,587	197,607	180,000	△17,607	△8.9	475,433	407,000	409,238	△66,194	△13.9	423,000	13,761	3.4
国内	203,359	193,329	172,200	△21,129	△10.9	463,340	400,300	401,606	△61,733	△13.3	407,000	5,393	1.3
海外	6,228	4,277	7,800	3,523	82.4	12,092	6,700	7,632	△4,460	△36.9	16,000	8,368	109.6
不動産事業等	8,903	6,569	7,000	430	6.5	17,188	13,000	13,483	△3,705	△21.6	14,000	516	3.8
国内	8,650	6,244	6,400	155	2.5	15,407	12,210	12,750	△2,656	△17.2	12,750	-	△0.0
海外	253	325	600	274	84.3	1,781	790	733	△1,048	△58.9	1,250	517	70.5
売上総利益	22,576	25,034	23,500	△1,534	△6.1	47,805	51,500	52,942	5,136	10.7	48,000	△4,942	△9.3
利益率	10.3%	12.3%	12.6%			9.7%	12.3%	12.5%			11.0		
建設事業	20,732	23,609	21,500	△2,109	△8.9	44,831	48,000	49,544	4,713	10.5	44,000	△5,544	△11.2
不動産事業等	1,843	1,425	2,000	574	40.3	2,974	3,500	3,398	424	14.3	4,000	601	17.7
販売費及び一般管理費	11,585	12,897	14,500	1,602	12.4	26,176	28,500	27,944	1,768	6.8	29,000	1,055	3.8
営業損益	10,990	12,137	9,000	△3,137	△25.8	21,629	23,000	24,998	3,368	15.6	19,000	△5,998	△24.0
営業外収支	972	985	1,000	14	1.5	2,093	2,000	2,199	105	5.0	2,000	△199	△9.0
経常損益	11,962	13,122	10,000	△3,122	△23.8	23,723	25,000	27,197	3,474	14.6	21,000	△6,197	△22.8
特別損益	701	△31	-	31	-	△793	900	1,164	1,958	-	-	△1,164	-
税引前損益	12,664	13,091	10,000	△3,091	△23.6	22,929	25,900	28,362	5,432	23.7	21,000	△7,362	△26.0
法人税等	1,349	1,614	3,300	1,685	104.3	2,744	△13,600	△13,898	△16,643	-	7,000	20,898	-
当期(四半期)純損益	11,315	11,476	6,700	△4,776	△41.6	20,185	39,500	42,261	22,076	109.4	14,000	△28,261	△66.9
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	△20	19	-	△19	-	145	-	169	24	16.6	-	△169	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	11,335	11,456	6,700	△4,756	△41.5	20,039	39,500	42,091	22,052	110.0	14,000	△28,091	△66.7

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H29.4.7修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	172,839	207,512	207,200	△312	△0.2	420,769	455,000	478,587	57,817	13.7	449,500	△29,087	△6.1
国内	172,747	205,446	204,200	△1,247	△0.6	420,507	450,600	475,046	54,538	13.0	444,000	△31,046	△6.5
海外	92	2,065	3,000	935	45.3	261	4,400	3,540	3,278	-	5,500	1,960	55.4
建設事業	167,446	204,677	205,000	322	0.2	412,859	450,000	473,335	60,476	14.6	445,000	△28,335	△6.0
建築	121,411	168,671	160,000	△8,671	△5.1	309,289	350,000	358,852	49,562	16.0	350,000	△8,852	△2.5
土木	46,035	36,005	45,000	8,994	25.0	103,569	100,000	114,483	10,914	10.5	95,000	△19,483	△17.0
不動産事業	5,393	2,834	2,200	△634	△22.4	7,910	5,000	5,251	△2,658	△33.6	4,500	△751	△14.3
売上高	205,295	192,929	172,200	△20,729	△10.7	463,476	395,000	399,578	△63,897	△13.8	404,500	4,921	1.2
建設事業	199,901	190,094	170,000	△20,094	△10.6	455,565	390,000	394,327	△61,238	△13.4	400,000	5,672	1.4
建築	158,947	145,920	120,000	△25,920	△17.8	362,290	290,000	292,908	△69,382	△19.2	300,000	7,091	2.4
国内	158,567	145,448	119,000	△26,448	△18.2	361,428	289,000	291,762	△69,665	△19.3	298,000	6,237	2.1
海外	379	471	1,000	528	112.0	862	1,000	1,164	301	34.9	2,000	835	71.8
土木	40,954	44,174	50,000	5,825	13.2	93,274	100,000	101,418	8,143	8.7	100,000	△1,418	△1.4
国内	40,436	43,932	48,750	4,817	11.0	92,074	99,200	100,549	8,474	9.2	97,250	△3,299	△3.3
海外	518	242	1,250	1,007	416.5	1,200	800	869	△330	△27.5	2,750	1,880	216.3
不動産事業	5,393	2,834	2,200	△634	△22.4	7,910	5,000	5,251	△2,658	△33.6	4,500	△751	△14.3
売上総利益	21,278	23,402	21,300	△2,102	△9.0	44,062	47,500	48,610	4,548	10.3	43,100	△5,510	△11.3
利益率	10.4%	12.1%	12.4%			9.5%	12.0%	12.2%			10.7%		
建設事業	20,056	22,540	20,500	△2,040	△9.1	42,774	46,000	46,912	4,138	9.7	41,500	△5,412	△11.5
建築	15,568	19,496	15,000	△4,496	△23.1	33,976	36,300	36,579	2,603	7.7	30,500	△6,079	△16.6
土木	4,487	3,044	5,500	2,455	80.7	8,798	9,700	10,333	1,534	17.4	11,000	666	6.5
不動産事業	1,222	862	800	△62	△7.2	1,287	1,500	1,698	410	31.9	1,600	△98	△5.8
利益率	22.7%	30.4%	36.4%			16.3%	30.0%	32.3%			35.6%		
販売費及び一般管理費	10,290	11,534	13,000	1,465	12.7	23,581	25,500	25,199	1,617	6.9	26,000	800	3.2
営業損益	10,988	11,868	8,300	△3,568	△30.1	20,480	22,000	23,411	2,931	14.3	17,100	△6,311	△27.0
営業外収支	846	874	950	75	8.7	1,832	1,900	1,949	116	6.4	1,800	△149	△7.7
経常損益	11,834	12,742	9,250	△3,492	△27.4	22,312	23,900	25,361	3,048	13.7	18,900	△6,461	△25.5
特別損益	604	△27	-	27	-	△1,013	1,000	1,209	2,223	-	-	△1,209	-
税引前損益	12,439	12,714	9,250	△3,464	△27.2	21,299	24,900	26,570	5,271	24.7	18,900	△7,670	△28.9
法人税等	1,369	1,463	3,000	1,537	105.1	2,431	△14,100	△14,530	△16,961	-	6,200	20,730	-
当期純損益	11,070	11,251	6,250	△5,001	△44.5	18,867	39,000	41,100	22,232	117.8	12,700	△28,400	△69.1
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	10.0	12.0	15.0	5.0	50.0	12.0	△3.0	△20.0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	金額	構成比(%)	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	50,069	11.9	40,516	8.5	△ 9,552	△ 19.1
		国内民間	258,990	61.6	314,803	65.8	55,812	21.5
		海外	229	0.1	3,532	0.7	3,302	1,438.8
		計	309,289	73.5	358,852	75.0	49,562	16.0
	土木	国内官公庁	88,384	21.0	99,152	20.7	10,768	12.2
		国内民間	15,153	3.6	15,322	3.2	169	1.1
		海外	32	0.0	8	0.0	△ 23	△ 73.0
		計	103,569	24.6	114,483	23.9	10,914	10.5
	合計	国内官公庁	138,453	32.9	139,669	29.2	1,216	0.9
		国内民間	274,144	65.2	330,125	69.0	55,981	20.4
		海外	261	0.1	3,540	0.7	3,279	1,252.6
		計	412,859	98.1	473,335	98.9	60,476	14.6
不動産事業		7,910	1.9	5,251	1.1	△ 2,658	△ 33.6	
合計		420,769	100.0	478,587	100.0	57,817	13.7	

②売上高

(単位：百万円)

区分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	金額	構成比(%)	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	43,607	9.4	49,284	12.3	5,677	13.0
		国内民間	317,820	68.6	242,459	60.7	△ 75,361	△ 23.7
		海外	862	0.2	1,164	0.3	301	34.9
		計	362,290	78.2	292,908	73.3	△ 69,382	△ 19.2
	土木	国内官公庁	72,631	15.7	86,475	21.6	13,844	19.1
		国内民間	19,443	4.2	14,073	3.5	△ 5,369	△ 27.6
		海外	1,200	0.3	869	0.2	△ 330	△ 27.6
		計	93,274	20.1	101,418	25.4	8,143	8.7
	合計	国内官公庁	116,238	25.1	135,759	34.0	19,521	16.8
		国内民間	337,264	72.8	256,533	64.2	△ 80,730	△ 23.9
		海外	2,063	0.4	2,033	0.5	△ 29	△ 1.4
		計	455,565	98.3	394,327	98.7	△ 61,238	△ 13.4
不動産事業		7,910	1.7	5,251	1.3	△ 2,658	△ 33.6	
合計		463,476	100.0	399,578	100.0	△ 63,897	△ 13.8	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前事業年度末		当事業年度末		比較増減		
		平成28年3月31日現在	金額	構成比(%)	平成29年3月31日現在	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	60,100	11.3	51,333	8.4	△ 8,767	△ 14.6
		国内民間	299,759	56.3	372,103	60.8	72,343	24.1
		海外	554	0.1	2,922	0.5	2,368	426.9
		計	360,415	67.6	426,359	69.7	65,943	18.3
	土木	国内官公庁	154,321	29.0	162,242	26.5	7,921	5.1
		国内民間	14,566	2.7	20,570	3.4	6,004	41.2
		海外	3,524	0.7	2,663	0.4	△ 860	△ 24.4
		計	172,412	32.4	185,477	30.3	13,065	7.6
	合計	国内官公庁	214,421	40.2	213,575	34.9	△ 846	△ 0.4
		国内民間	314,326	59.0	392,673	64.2	78,347	24.9
		海外	4,079	0.8	5,586	0.9	1,507	36.9
		計	532,827	100.0	611,836	100.0	79,008	14.8
不動産事業		—	—	—	—	—	—	
合計		532,827	100.0	611,836	100.0	79,008	14.8	

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(学) 東京音楽大学	東京音楽大学新キャンパス新築工事
(学) 桜美林学園	(仮称) 桜美林大学百人町キャンパス計画
(株) パイロットコーポレーション	京橋2-6計画設計業務・新築工事
(株) 函館国際ホテル	函館国際ホテル耐震補強・建替工事
(学) 久留米大学	基礎3号館、病院北館(総合複合棟・放射線腫瘍センター) 他新築
(財) 津山慈風会	津山中央病院 新病棟増築工事
(独) 大阪府立病院機構 他	大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称) 建設工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、中央アルプストンネル(松川) 外
国土交通省中部地方整備局	平成28年度 三遠道路3号トンネル新城地区工事
東日本高速道路(株)	東北自動車道 福島北ジャンクション工事

②完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
広島駅南口Cブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
糞谷駅前地区市街地再開発組合	糞谷駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
群馬県 高崎市	高崎市新体育館建設工事
社会医療法人社団 健生会 他	立川相互病院新病院計画他
(学) 東海大学	東海大学湘南校舎理工系施設整備事業(仮称) 19号館新築工事
(株) 勝浦ホテル三日月	龍宮城スパホテル三日月 新館 新築工事
(学) 東洋大学	(仮称) 東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路箕面インターチェンジ工事
国土交通省東北地方整備局	国道45号山田第1トンネル工事
広島県 広島市	宇品地区下水道築造25-20号工事

③繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
三菱地所(株) 他	(仮称) 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院整備事業
(株) 永坂産業	(仮称) 京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
(学) 北里研究所	(仮称) 北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
新日鉄興和不動産(株)	(仮称) 日鐵日本橋ビル建替計画新築工事
(独) 桑名市総合医療センター	桑名市総合医療センター建築工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事
国土交通省関東地方整備局	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路箕面インターチェンジ中工事